

愛知県に対する施策要望

令和7年9月



名古屋商工会議所

愛知県に対する施策要望

愛知県当局には、日頃から県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、AI技術の急速な進展や脱炭素社会への移行に伴う産業構造の転換を背景に、地域産業は新たな方向性が問われる重要な局面を迎えている。

地域全体としては、スタートアップ支援拠点の整備が進み、産業のエコシステム構築に向けた動きが着実に見られるものの、多くの中小・小規模事業者が原材料費等の高騰に対して十分な価格転嫁が進まず、依然として厳しい経営環境に置かれているのが実情である。

また、昨今の米国による関税強化政策の影響を受け、関連企業の多い本地域では経営活動に大きな影響が及んでいる。こうした状況を受け、名商ではいち早く「特別相談窓口」の設置を行い、事業者支援に取り組んできた。

このような状況のもと、愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所は、これまで以上に連携を強化し、中小企業支援、インフラ整備、まちづくり等、多方面にわたる取り組みを通じて、地域一体となって持続的な発展を目指すことが重要と考える。

上記の認識を踏まえ、

I. 中小・小規模事業者支援

II. 産業振興

III. 地域振興

につき、愛知県施策の拡充・強化や、積極的に国に働き掛けをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、愛知県の令和8年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和7年9月
名古屋商工会議所

I. 中小・小規模事業者支援

…p.2 – 5

1. 経営指導員体制の強化と支援機能の充実
2. 経営環境の変化に対応する中小・小規模事業者支援
3. 価格転嫁を促進する取引環境の整備
4. 円滑な事業承継の促進
5. 中小企業の販路開拓支援
6. 中小企業の生産性向上支援
7. 中小企業の人材確保支援
8. 防災・サイバーセキュリティ対策支援

II. 産業振興

…p.6 – 8

1. スタートアップ創出とイノベーションの推進
2. 次世代産業（エアモビリティ・航空機・医療機器・次世代自動車）の育成支援
3. 高度人材が集積する魅力的な都市の形成
4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援
5. 知的財産分野への支援
6. 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

III. 地域振興

…p.9 – 12

1. スポーツイベントを活用した地域経済の活性化
2. 都心部の魅力向上とまちづくり推進
3. 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化
4. 地域資源を活かした観光・交流の推進
5. 陸・海・空の交通インフラ整備
6. 防災・減災と官民連携による国土強靱化の推進

凡 例



重点事項



支援を望む事項



新規事項



連携を望む事項

愛知県の令和8年度施策要望 重点事項一覧

I. 中小・小規模事業者支援 重点事項

- 重点事項 1 : 経営指導員設置定数の維持
- 重点事項 2 : 経営指導員の年齢要件の緩和
- 重点事項 3 : 経営指導員の給与水準見直し
- 重点事項 4 : 経営指導員の支援力向上への支援
- 重点事項 5 : 専門相談等の事業費補助金の増額
- 重点事項 6 : 米国関税措置を受けた中小・小規模事業者への支援
- 重点事項 7 : 原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進
- 重点事項 8 : 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び「後継者人材バンク」の認知度向上に向けた県及び外郭団体の広報媒体等における PR 協力
- 重点事項 9 : 「メッセナゴヤ 2026」への支援

II. 産業振興 重点事項

- 重点事項 10 : イノベーションの創出に向けた Aichi-Startup 戦略の着実な推進
- 重点事項 11 : 次世代エアモビリティの社会実装と関連産業の振興
- 重点事項 12 : 航空宇宙産業の振興
- 重点事項 13 : 医療機器産業の育成・振興
- 重点事項 14 : カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援

III. 地域振興 重点事項

- 重点事項 15 : アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光・誘客の促進
- 重点事項 16 : I G アリーナを核にした賑わいづくりの推進
- 重点事項 17 : 都心部の魅力向上に向けた官民連携の推進
- 重点事項 18 : プレミアム商品券事業への支援
- 重点事項 19 : な・ご・や商業フェスタ事業への支援
- 重点事項 20 : インバウンド需要拡大に向けた広域的な地域プロモーションの推進
- 重点事項 21 : 地域産業を観光へ結びつける事業支援
- 重点事項 22 : 名古屋駅のスーパーターミナル化
- 重点事項 23 : 中部国際空港の利用促進（インバウンド・アウトバウンド）に関する支援
- 重点事項 24 : 第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス向上等に向けた国への働き掛け
- 重点事項 25 : 工業用水をはじめ老朽化が進む施設の点検の徹底と設備の更新

I. 中小・小規模事業者支援

▶背景

- ◎物価上昇に加え、海外動向への不安感も広がるなか、中小・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。さらに、コスト上昇分を十分に価格へ転嫁できず、収益を圧迫されている事業者が多い。
- ◎少子高齢化や人口減少の影響もあり、事業承継は依然として課題であるが、休廃業を選ぶ事業者も少なくない。その一方で、当地では創業への関心も高く、開業をめざす動きが一定程度見られる。
- ◎採用面では大企業との競争もあり、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題である。
- ◎人手不足を背景にデジタル化が加速する一方で、サイバー攻撃の手法が巧妙化・高度化しており、リスク対策の強化が一層重要となっている。
- ◎令和7年6月に閣議決定された「骨太の方針」では、中小企業・小規模事業者の経営に対する支援の体制・機能の強化が明記されており、地域における商工会議所の支援機関としての役割が重要視されている。

1. 経営指導員体制の強化と支援機能の充実

■経営指導員設置定数の維持

【重点1】



▶背景

- ・地域経済の担い手である小規模事業者を支援する経営指導員は、多様化・専門化する事業者の課題に最前線で寄り沿った支援を行っている。
- ・令和6年度より中小機構が打ち出す「経営力再構築伴走支援」にも注力し、目下の課題解決のみならず、自己変革力を高めるための継続的な支援を行っている（令和6年度末時点伴走支援先:192社）。
- ・行政の中小・小規模事業者支援施策の実行面（各種特別相談窓口設置、補助金申請窓口等）で経営指導員が担う役割も拡大。経営支援体制を担う人材の安定的な確保が急務である。

■経営指導員の年齢要件の緩和

【重点2】



▶背景

- ・人手不足や若手経営指導員等の指導・育成のため、豊富な経験やノウハウを有する経営指導員が引き続き活躍できるようにすることが必要である。

■経営指導員の給与水準見直し

【重点3】



▶背景

- ・物価高騰やエネルギーコスト等の上昇を踏まえ、県職員の給与改定と連動し、経営指導員をはじめとした補助対象職員の給与水準引き上げが必要である。

■経営指導員の支援力向上への支援

【重点4】



- ・経営指導員等応用研修会の受講時間の見直し、中小企業大学校等の各種研修への参加促進に向けた予算の拡充

▶背景

- ・多様化、専門化する事業者の課題を伴走支援するため、支援力向上（専門知識、高度なコミュニケーション能力、経営分析等の知識・技法等の取得）が求められている。

■専門相談等の事業費補助金の増額

【重点5】

▶背景

価格転嫁・生産性向上・知的財産・国際動向（米国関税措置等）への対応といった中小・小規模事業者の経営課題に 대응するため、専門相談等の事業費補助金の増額が必要と考える。

2. 経営環境の変化に対応する中小・小規模事業者支援

■米国関税措置を受けた中小・小規模事業者への支援

【重点6】 

- ・サプライチェーン全体への影響注視及び支援策の情報提供
- ・取引適正化や適切な価格転嫁が阻害されることのないよう、発注事業者に対するより一層の注意喚起
- ・影響を受ける事業者への弾力的な資金繰り支援（信用保証料優遇やマル経融資利子補給等の措置）の他、補助金の優先採択の導入
- ・国際情勢を踏まえ、県内企業の円滑な海外展開・国際取引を支援する臨機応変な支援

■事業者向け各種補助金の申請フォーマットの共通化



- ・スタートアップ枠や経営革新枠など、申請担当部署ごとに異なるフォーマットの共通化による、行政・事業者双方の事務手続きの効率化向上

■「小規模事業者経営革新支援事業費補助金（経営革新支援補助金）」の継続・拡充

- ・公募期間に経営革新計画の承認申請と補助金申請を同時に行える制度への見直し
- ・補助金制度の継続と補助額の増額

■小規模事業者の負担軽減のためのマル経の利子補給制度の創設



▶背景

昨今の金利上昇に伴い、小規模事業者にとってはマル経融資の借入に係る利子負担が一層重くなっている。こうした状況下、小規模事業者の成長の促進には、生産性向上や付加価値の拡大を目的とした設備投資を強力に後押しすることが重要であり、その手段として利子補給制度の創設が求められる。

3. 価格転嫁を促進する取引環境の整備

■原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進

【重点7】

- ・大企業と中小受託事業者との取引の適正化に向けた取り組みの推進
- ・県事業における柔軟な予算措置と、率先した価格転嫁への対応
- ・「パートナーシップ構築宣言」登録企業の増加に向けた周知・働きかけの継続と、補助金や入札・契約制度におけるインセンティブの拡充

4. 円滑な事業承継の促進

- 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び「後継者人材バンク」の認知度向上に向けた県及び外郭団体の広報媒体等におけるPR協力 【重点8】 

5. 中小企業の販路開拓支援

- 「メッセナゴヤ2026」への支援 【重点9】 

▶名商の取り組み《メッセナゴヤ

本展示会は、日本最大級の異業種交流展示会として定着しており、昨年度は出展社数778社、来場者数52,472名を記録。今年度は、11月5日(水)～7日(金)に開催を予定し、節目となる第20回開催を迎える。

6. 中小企業の生産性向上支援

■DX関連事業の着実な実施

- ・「DX計画策定実証支援事業」の着実な実施
- ・デジタル化初期段階の企業を対象とした「DX支援補助金」「デジタル技術導入モデル実証事業」「デジタル技術活用相談窓口」「セミナー」等の継続的实施

■DXに向けた普及啓発・人材育成の推進

- ・「あいち産業DX推進コンソーシアム」を通じたデジタル活用事例や人材育成等に関するセミナーの開催

7. 中小企業の人材確保支援

■中小企業の人材確保に向けた支援の充実

- ・「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金」等の拡充
- ・学生の就労体験等を通じた地元企業認知機会の創出・推進
- ・中小企業の外国人材確保を支援する取り組みの継続
- ・「中小企業人材確保事業」、「あいち中高年世代活躍応援プロジェクト(就職氷河期世代支援)」等による人材確保支援の継続

▶名商の取り組み《高等学校及び大学との就職情報交換会

令和元年度より地元企業と学校の進路指導担当者との人脈形成を目的に就職情報の交換会を開催。

■モノづくりの現場で活躍する人材の育成・輩出に向けた取り組み

- ・愛知総合工科高等学校等の工科高校の教育環境の拡充等による、実践的な技能を持つ人材育成体制の強化

8. 防災・サイバーセキュリティ対策支援

■BCP策定の推進・支援、防災人材の育成支援強化

- ・「あいちBCPモデル」の普及を軸とした中小・小規模事業者向けBCP策定支援の推進
- ・BCP未策定企業に向けたキャンペーンやセミナー、相談会等の開催の拡充

■サイバーセキュリティ対策支援

- ・「Pit-Nagoyaセキュリティ」の活用促進

▶名商の取り組み《Pit-Nagoyaセキュリティ》

中小企業の情報セキュリティ対策を支援するため、Pit-Nagoyaオリジナルの「情報セキュリティ対策サービス（Pit-Nagoyaセキュリティ）」を提供。専門機関と連携し、診断・助言から実装支援までをワンストップで支援する体制を整えている。

II. 産業振興

▶背景

- ◎当地は自動車産業に支えられている反面、経済リスク分散のためにも次世代産業の育成が必要である。また、環境問題や人口減少等の環境変化へ対応する新しいビジネスモデルの構築が喫緊の課題である。
- ◎地域経済の活性化に向けてスタートアップの創出が重要視されるなか、大学や支援機関、県施策との連携によるエコシステムの構築が求められる。
- ◎中小企業での特許出願件数は全体に対して少なく、知財に関する知識や管理体制が十分でないことから、模倣や知的財産権侵害への訴訟リスクの高まりが懸念されている。

1. スタートアップ創出とイノベーションの推進

■イノベーションの創出に向けたAichi-Startup戦略の着実な推進 【重点10】

- ・事業者とスタートアップの連携を支援する「橋渡し人材」の育成とマッチング機能の強化 **NEW**
- ・「革新事業創造戦略」に基づく官民共同による社会課題解決及びイノベーションの創出の推進
- ・「革新事業創造事業費補助金」による着実な事業化支援と、採択されたプロジェクトへの継続支援
- ・「STATION Ai」における県内企業の持続的成長を促進する支援メニューの整備
- ・「STATION Ai」と「なごのキャンパス」等、県内のインキュベーション施設との連携 

■「STATION Ai」を中核としたスタートアップ・エコシステムの形成や、次世代に繋がる成長産業の誘致、育成

■あいちスタートアップ創業支援事業費補助金(起業支援金)の拡充

- ・補助対象経費に対する補助率の2/3以内への引き上げ
- ・補助対象事業に関する要件の緩和

2. 次世代産業(エアモビリティ・航空機・医療機器・次世代自動車)の育成支援

■次世代エアモビリティの社会実装と関連産業の振興 【重点11】 **NEW**

- ・官民連携を含めた事業者の資金面での支援体制の構築(例:機体購入、機体開発・製造、パーティポートの設置)
- ・行政・公共サービスにおける次世代エアモビリティの積極的な活用
- ・県有地・公共施設(候補例:県営名古屋空港)を活用したパーティポート・駐機場整備、PPP/PFI等の活用による事業者の運営負担軽減
- ・産官学連携による専門人材の育成体制の整備
- ・周辺自治体との連携による活用促進と産業振興の推進
- ・国への規制緩和の働きかけと、自治体レベルで可能な規制緩和の推進

▶名商の取り組み《名駅スーパーモビリティハブ構想

令和7年5月に名古屋商工会議所副会頭から愛知県知事へ提言書を手交。名古屋駅周辺を次世代モビリティの拠点とする構想で、空飛ぶクルマやドローン等の社会実装と関連産業の集積・育成を目指している。

■航空宇宙産業の振興 【重点12】

- ・雇用の維持・確保、設備投資の促進への支援策の拡充
- ・人材確保に向けた業界イメージの改善等による中小サプライヤー支援
- ・出展費用の中長期的補助及び海外企業とのマッチングの支援による、国際展示会・商談会への継続参加支援
- ・「エアロマート名古屋」の開催支援の拡充
- ・関係認証（JISQ9100、Nadcap）の取得、維持に向けた独自の支援制度の創設
- ・国の「航空機産業戦略」に基づく当地航空機産業のあり方の検討

▶名商の取り組み《エアロマート名古屋2025

9月24日（水）～25日（金）に大手バイヤーとサプライヤー企業による商談を通じて、当地の航空産業クラスターの形成に寄与する国際商談会を開催する。

※今年度は愛知県主催の「ドローンサミット2025」と同時開催予定

■医療機器産業の育成・振興 【重点13】

- ・クラスターの発展に向けた多様な医療機器メーカーの戦略的誘致
- ・医療・ヘルスケア分野におけるスタートアップの育成
- ・上記スタートアップと当地企業との協業促進によるイノベーションの創出
- ・医療機器開発および医療機器産業への参入に取り組む企業を対象とした補助金の創設等、資金的支援の拡充
- ・メディカル・デバイス産業振興協議会はじめ医療機器産業関連事業への支援 

▶名商の取り組み《メディカル・デバイス産業振興協議会

平成24年に設置し、産官学連携による医療機器産業の振興に取り組んでいる。医療機器産業振興のプラットフォームとして着実に成果を重ねている。

■次世代自動車産業の振興

- ・次世代自動車の普及やギガキャストの導入に伴う、既存の自動車サプライチェーンへの影響に対する適切な支援策の創出・拡充 **NEW**
- ・産業構造の変革に対応した企業支援施策の拡充と戦略的な企業誘致
- ・事業者同士の連携・協働促進に向けたスタートアップの誘致
- ・自動運転の社会実装に向けた実証実験の推進
- ・実用化に必要な道路交通法等の規制緩和及び各種法制度の整備に向けた国への働き掛け
- ・FC商用車の普及に向けた導入支援策及びステーション整備の着実な実施と周知・広報の拡充

■ロボット利活用の促進

- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の活動の着実な推進
- ・「World Robot Summit 2025」等のイベント開催を契機とした、ロボットの社会実装や人材育成の促進

■地域産業活性化のための企業誘致促進

- ・「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地優遇制度の継続
- ・県内市町村との連携による、魅力ある次世代成長産業の企業誘致

3. 高度人材が集積する魅力的な都市の形成

■持続的成長に向けた都市の魅力の戦略的発信

- ・本社機能・高付加価値業種の移転など、民間投資を促す都市ブランド力の強化
- ・高度人材の呼び込みにつながるウェルビーイングなライフスタイルの魅力創出と発信

4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援

■カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援 【重点14】

- ・再エネ・省エネの設備導入を誘引する補助金等の施策の拡充
- ・カーボンニュートラル・テック・フェアを活用したカーボンニュートラル関連事業への参画推進
- ・矢作川・豊川CNプロジェクトの推進

■「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」活動の着実な推進と支援の拡充

▶名商の取り組み《カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク
令和4年5月に設置。脱炭素に向けた取り組みを目指す会員企業を一貫して支援する体制を構築し、現在では愛知県内の企業を対象に「ワンストップ窓口」として継続している。

■「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」の着実な推進

■中小企業における省エネ設備導入や環境対策への支援

■SDGsの普及・啓発

5. 知的財産分野への支援

■知的財産分野への支援

- ・「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」、「革新事業創造事業費補助金」における知的財産権等関連経費（出願料・出願審査請求料）の補助対象化
- ・申請対象制限を定めない知的財産関連の補助金・助成金（国内出願費用の助成等）の創設
- ・中小企業に対する開放特許の理解促進
- ・自治体・知財支援機関等との連携強化による知財情報提供の拡充

■モノづくり人材育成の基盤である「少年少女発明クラブ」への支援

- ・少年少女発明クラブの活動に対する補助金制度の創設及び広報活動への支援
- ・少年少女発明クラブの活動を通じたモノづくり人材育成の基盤強化
- ・「あいち少年少女創意くふう展」の拡充に向けた共同事務局体制の構築 

6. 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

■県内企業の海外展開を支援する海外産業情報センターおよびサポートデスクの増設

■ベトナムやインドネシアをはじめとしたASEAN諸国等の外国公館誘致の推進

Ⅲ. 地域振興

▶ 背景

- ◎実質賃金の下落により個人消費が低迷しており、地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。
- ◎令和8年に開催予定のアジア・アジアパラ競技大会を契機に、スポーツを通じた地域の活性化や経済波及効果の創出が期待されている。
- ◎外国人観光客が増加する中で、インバウンド需要をさらに取り込むための観光施策の強化が求められている。
- ◎観光資源（歴史・文化・自然等）の戦略的活用を通じた地域ブランドの強化が、地域経済活性化の鍵となっている。
- ◎名古屋市の都心部では建物やインフラの老朽化が進行しており、耐震性や防災性の向上を含めた都市基盤の再整備が課題となっている。

1. スポーツイベントを活用した地域経済の活性化

■アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光・誘客の促進 【重点15】

- ・多言語対応の強化や通信インフラの整備、バリアフリー化等によるインバウンド受け入れ環境の充実
- ・なごやめし等、当地の食の魅力発信と、食のダイバーシティ対応の促進

■IGアリーナを核にした賑わいづくりの推進 【重点16】

2. 都心部の魅力向上とまちづくり推進

■都心部の魅力向上に向けた官民連携の推進 【重点17】

▶ 名商の取り組み《名古屋まちづくりビジョン2030

令和4年10月に策定・公表した提言。名古屋の都市機能や魅力の向上を目指し、都心部の再生や地域拠点の活性化、公共交通の充実等を柱としている。

■エリアマネジメント団体やイベント実施団体等への助成制度の拡充

3. 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化

■プレミアム商品券事業への支援 【重点18】

■な・ご・や商業フェスタ事業への支援 【重点19】

▶ 背景

な・ご・や商業フェスタは、名古屋の歴史ある春のおまつりであり、中小小売業と大型店が一体となって消費拡大に取り組む全国でも例を見ない事業である。

【事業への補助金の推移（愛知県）】

単位(万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度※
補助金	90	90	90	—

※ 令和7年度は、な・ご・や商業フェスタが70周年を迎えたことから、「商業振興事業費補助金」は活用せず、愛知県から1,000万円の負担金を受けた。

4. 地域資源を活かした観光・交流の推進

■インバウンド需要拡大に向けた広域的な地域プロモーションの推進 【重点20】

- ・県内及び近隣県とも連携した宿泊・周遊観光施策への注力
- ・MICE・スポーツイベント等の戦略的な誘致活動の強化
- ・当地の文化・産業と結びつけた「発酵食文化」の魅力発信

■地域産業を観光へ結びつける事業支援 【重点21】

- ・「あいち・なごや周遊観光パスポート」の広報・PRの強化と利便性の向上
- ・NHK大河ドラマ「豊臣兄弟!」を契機とした歴史博物館等との連携企画や観光関連企業のチャレンジ支援  **NEW**
- ・地域産業や匠の技、伝統芸能等の体験型コンテンツを周遊観光と結びつける支援
- ・製造業のものづくり技術を伝える産業観光施設の活用
- ・地域産業の強みを活かした教育旅行の推進
- ・「名古屋匠土産」や「なごや菓八菓(かやか)」の積極的な活用による地域ブランドの発信 

■外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

- ・国内外ポートセールス、観光資源・文化的な特性を生かした地域PR等のクルーズ需要の喚起
- ・安定した受け入れ体制構築のための金城ふ頭における大型旅客用岸壁及びクルーズターミナルの整備
- ・ガーデンふ頭の既存受入環境の拡充・改善
- ・CIQ手続きの簡素化に向けた関係省庁との連携推進
- ・寄港時のおもてなしの拡充等による受け入れ環境の整備

5. 陸・海・空の交通インフラ整備

■名古屋駅のスーパーターミナル化 【重点22】

- ・次世代エアモビリティの活用を見据えたインフラやビジネス環境の整備 **NEW**
- ・日本有数のターミナル駅にふさわしい風格と開放的な駅前空間の整備
- ・名古屋駅40分圏の拡大と乗換利便性の向上、セントレアとのアクセス強化
- ・広域・中域・狭域のモビリティが集結する「スーパーモビリティハブ」として、日本中央回廊の中核を担う交通拠点の形成
- ・名古屋～品川間のリニア先行開業に向け、国をはじめ関係者への働きかけ

■広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働き掛け

- ・西知多道路の早期整備
- ・名岐道路の早期整備
- ・一宮西港道路の早期実現
- ・名古屋三河道路の早期実現
- ・新東名高速道路の愛知県内区間(浜松いなさJCT～豊田東JCT間)の6車線化推進
- ・東海環状自動車道の早期全線開通

■名古屋高速道路の都心へのアクセス利便向上に向けた取り組み

- ・名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

■名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働き掛け

- ・飛島ふ頭のコンテナ取扱機能の強化に係る予算確保
- ・さらなるコンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化の支援
- ・コンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策の強化に向けた支援
- ・名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進
- ・カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みの支援
- ・防災機能の一層の強化と施設老朽化対策の促進
- ・「ポートアイランド」の将来活用に向けた中部地方整備局等との本格的検討
- ・中川運河等におけるプロムナード整備・運河改良等の推進
- ・クルーズ関連施設の整備

■中部国際空港の利用促進(インバウンド・アウトバウンド)に関する支援 【重点23】

- ・海外への修学旅行の奨励など、アウトバウンドの機運醸成に資する取り組みの実施
- ・国内外の航空会社や就航先自治体に対する積極的なエアポートセールスの実施
- ・他の自治体とも連携した、中部地域の広域観光プロモーションの実施
- ・グランドハンドリング事業者の人手不足に対する支援(雇用確保・人材育成等)
- ・「中部国際空港利用促進協議会」への引き続きの協力と利用促進への主体的な取組

■第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス向上等に向けた国への働き掛け 【重点24】

■県営名古屋空港の利用促進の継続

- ・就航地への積極的なプロモーション活動と当地の利用者へのPRの拡充
- ・CIQの円滑な審査体制の整備及び運航用飛行情報や飛行場時系列予報等の気象情報の早期配信に向けた国への働きかけの継続

■持続可能な物流の実現に向けた取り組み

- ・中小規模の物流事業者に対する、人材確保や業務効率化のための補助金等の支援
- ・自動運転等にも対応した次世代物流拠点の整備

6. 防災・減災と官民連携による国土強靱化の推進

■工業用水をはじめ老朽化が進む施設の点検の徹底と設備の更新 【重点25】

- ・国との緊密な連携による老朽化施設等での大規模漏水の防止に向けたインフラ点検の徹底
- ・大規模災害対策に向けた適切な予算措置による老朽化施設の設備の更新
- ・上下水道等の水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕とそれに伴う予算確保

■インフラの強化

- ・激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え（事前防災対策、耐震対策）や、老朽化対策、防災・減災や国土強靱化への取り組み
- ・地域の重要インフラ（空港、港湾、道路等）におけるサイバーセキュリティ対策支援
- ・尾張や西三河、東三河地域の海拔ゼロメートル地帯への浸水の防止・流域治水（水害・地震・津波対策、道路ネットワーク構築、老朽化対策）
- ・三の丸地区や県営名古屋空港、名古屋港の基幹的広域防災拠点としての整備に向けた国への働き掛け

■災害に対する地域強靱化

- ・避難場所における機能確保や感染症の拡大防止対策
- ・近隣自治体と連携した地域防災力の一層の強化
- ・迅速な初動体制の構築
- ・円滑な罹災証明書の発行への市町村支援
- ・災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)
[電話] 052-223-5719 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>
【手交・公表:令和7年9月】